

東北地域の景況調査

平成 19 年（4～6 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 19 年 8 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

- 各事業所の今期3ヵ月(平成19年4～6月期)の業況判断(DI)は▲10.6と、前回4月調査(1～3月期、DI:▲10.1)と比べて若干ながら悪化している。
- また、来期3ヵ月(平成19年7～9月期)の見通しは、DIが0.0と、今期に比べ10.6ポイント改善する見通しとなっている。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成19年4～6月期(対平成19年1～3月期比)

来期3ヵ月の見通し: 平成19年7～9月期(対平成19年4～6月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」・「下降」事業所数構成比を表している。

- 今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が11.4%、「下降」が22.0%で、DIは▲10.6となっており、前回調査(1～3月期、DI:▲10.1)と比べて若干ながら悪化している。
- 来期3ヵ月の見通しは、DIが0.0と、今期に比べ10.6ポイント改善する見通しとなっている。
- 前回調査での4～6月期の(DI)見通し▲6.9に対し、今回調査での4～6月期の(DI)判断は▲10.6となっており、3.7ポイント下方修正されている。

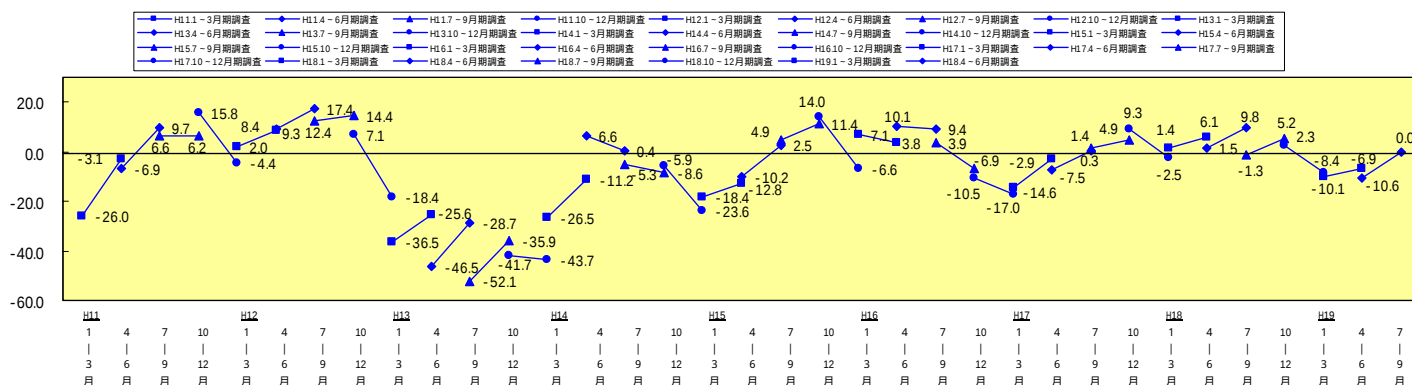
今期判断は、2期連続で2桁台のマイナスとなった。

5期連続で業況判断が前回見通しに対し下方修正で推移しており、今回、来期見通しが業況判断の分かれ目となるゼロ値まで回復しているとはいえ、東北地域の景気に対する見方は依然不透明さを残している。

各事業所業況判断

	■ 上昇	□ 不変	■ 下降	□ 不明	DI	N	無回答
今 期	11.4	66.6	22.0		▲10.6	551	19
来 期	14.5	63.7	14.5	7.3	0.0	564	6

各事業所業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(63 事業所中：63 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(68.3%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(31.8%)」が続き、引き続き国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(121 事業所中：120 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(70.0%)」が最も多く、次に、「原材料調達コストの上昇（54.2%）」が 5 割を超えて続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=63)		(N=120)	
国内需要増による生産増	68.3%	国内需要減による生産減	70.0%
海外需要増による生産増	31.8%	原材料調達コストの上昇	54.2%
人件費の削減	7.9%	製品出荷価格の低下	22.5%
国内他工場からの生産移管による生産増	6.4%	海外需要減による生産減	10.0%
原材料調達コストの低減	1.6%	人件費の増加	10.0%
為替要因	1.6%	国内他工場への生産移管による生産減	9.2%
製品出荷価格の上昇	0.0%	為替要因	5.8%
建設・設備コストの低減	0.0%	建設・設備コストの上昇	4.2%
金利負担減	0.0%	金利負担増	3.3%
その他	6.4%	その他	3.3%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

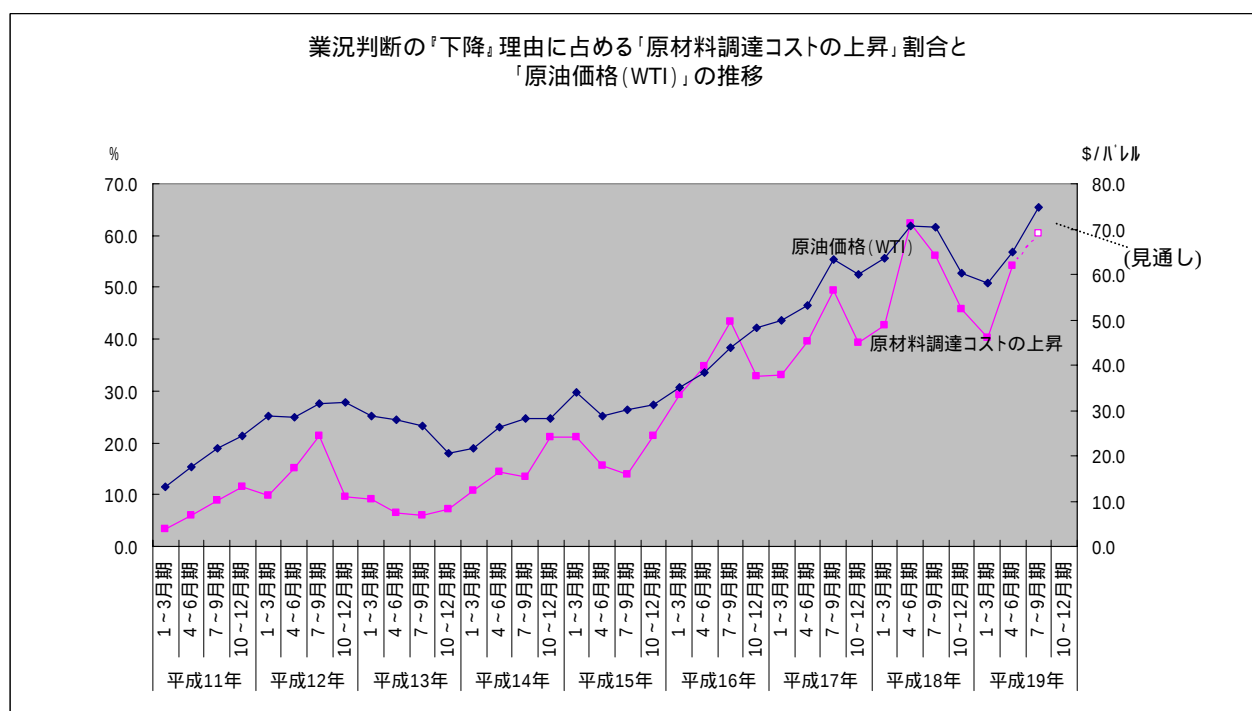
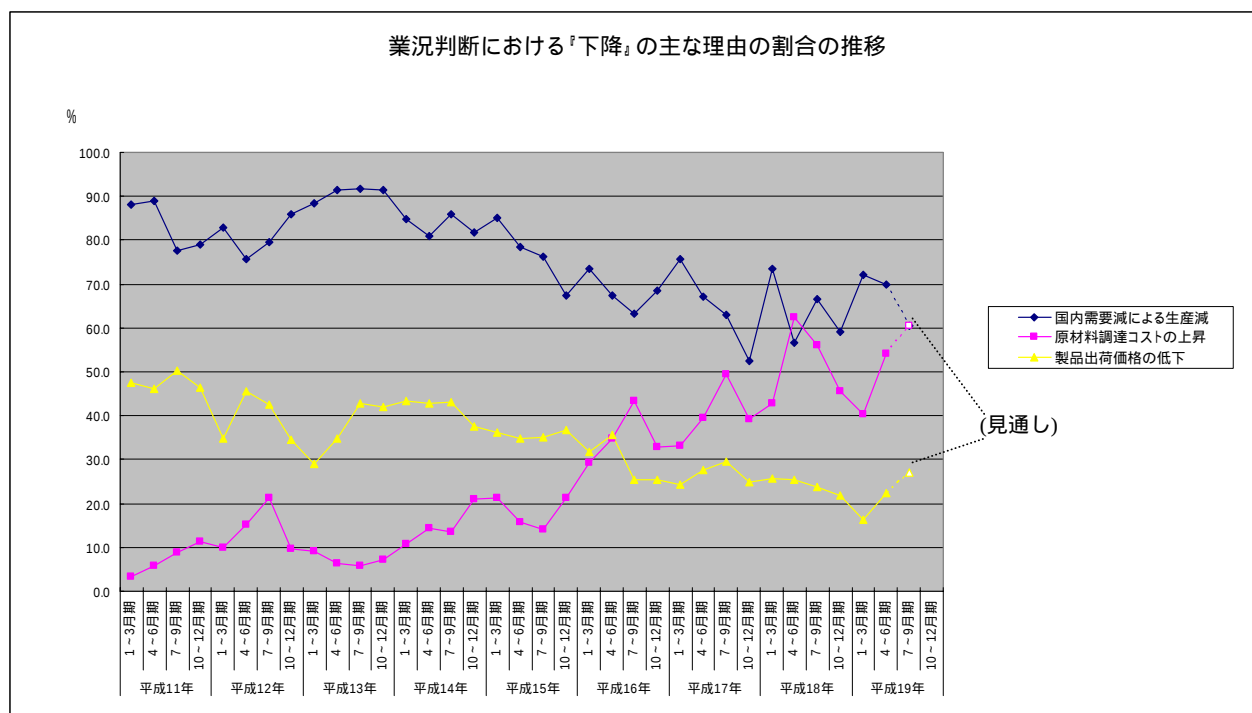
- 来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(82 事業所中：79 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(74.7%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(41.8%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(82 事業所中：81 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(60.5%)」と「原材料調達コストの上昇(60.5%)」がともに下降理由のトップとして挙げられており、次に「製品出荷価格の低下（27.2%）」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=79)		(N=81)	
国内需要増による生産増	74.7%	国内需要減による生産減	60.5%
海外需要増による生産増	41.8%	原材料調達コストの上昇	60.5%
国内他工場からの生産移管による生産増	8.9%	製品出荷価格の低下	27.2%
原材料調達コストの低減	3.8%	海外需要減による生産減	11.1%
為替要因	3.8%	国内他工場への生産移管による生産減	8.6%
製品出荷価格の上昇	2.5%	人件費の増加	7.4%
人件費の削減	2.5%	金利負担増	6.2%
建設・設備コストの低減	1.3%	建設・設備コストの上昇	4.9%
金利負担減	0.0%	為替要因	0.0%
その他	6.3%	その他	6.3%

今期業況判断における『下降』の主な理由として“ 原材料調達コストの上昇 ”の割合が高くなっており、来期見通しにおいては、その割合が更に高くなっている。

このところの原油・素材価格高騰を受け、事業所の業況判断における“ 原材料調達コストの上昇 ”懸念が、昨年夏頃に続いて再び高まっている様子が窺える。

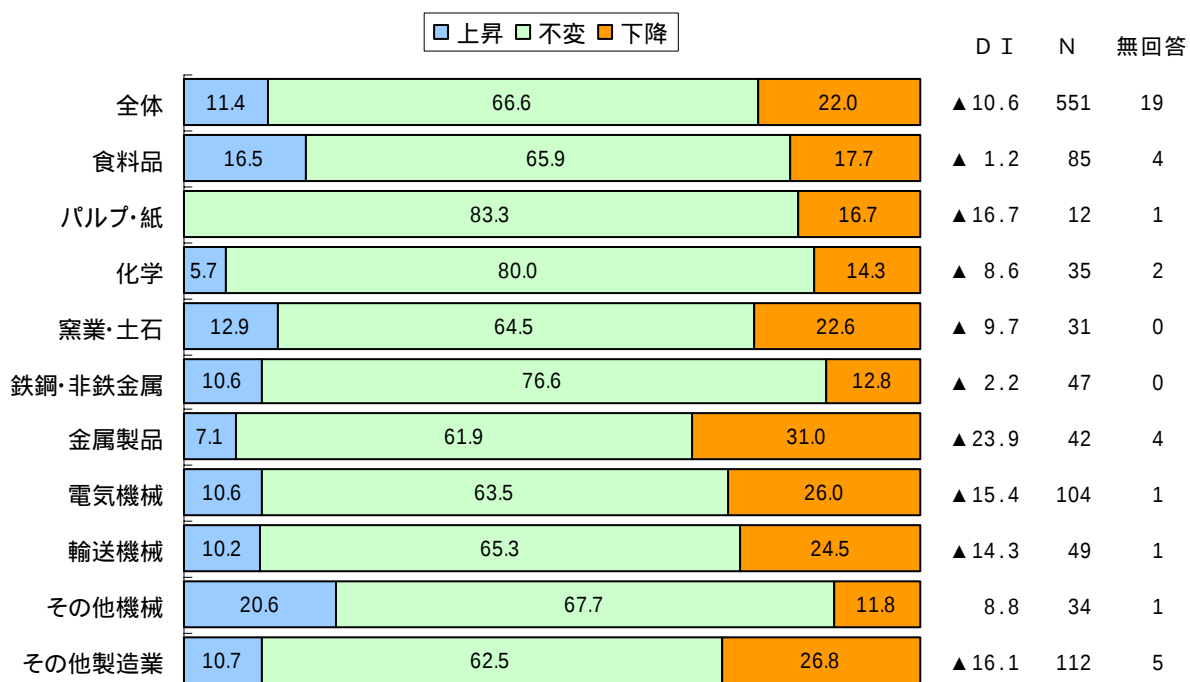
原油価格と、業況判断における『下降』理由に占める“ 原材料調達コスト上昇 ”の比率の推移を対比すると、ほぼ似たような動きを示しており、このことから、原油・素材価格高騰が、東北の製造業の景況感に大きな影響を与えていると窺える。



<業種別で見た業況判断・見通し>

- 業種別で見ると、今期 3 ヶ月の業況判断(D I)は、<その他機械(+8.8)>を除いた全ての業種でマイナスとなり、10 業種中 7 業種が前回から悪化した。

業種別：今期 3 ヶ月の各事業所業況判断

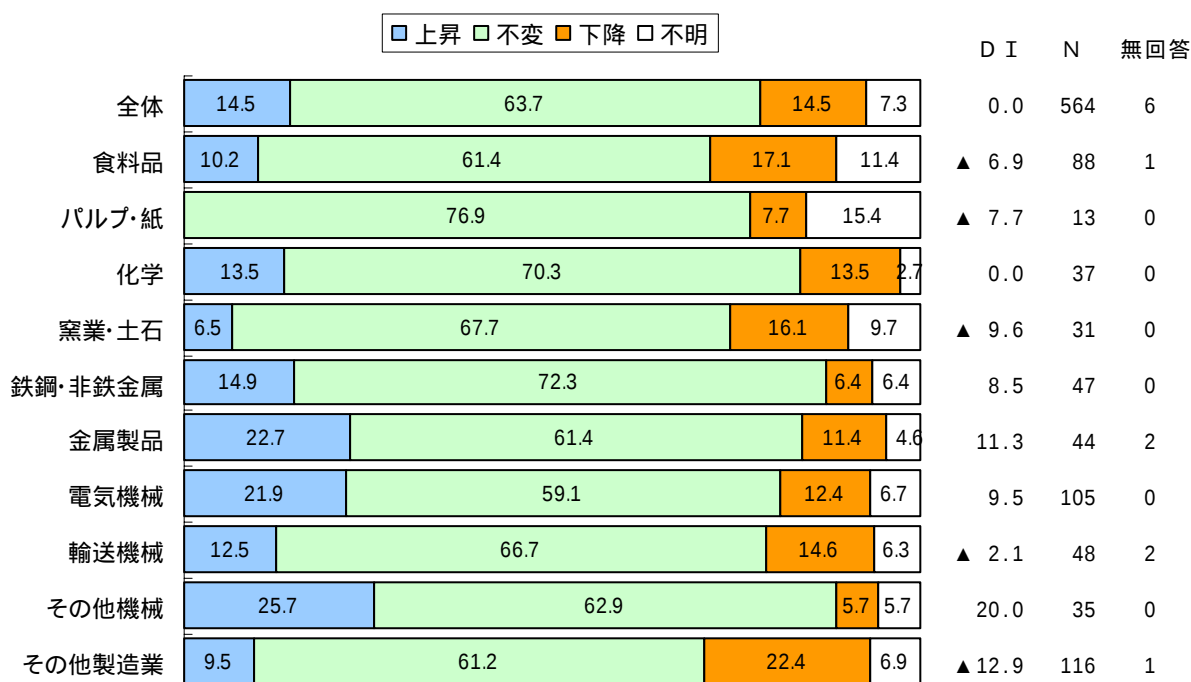


(参考：D I)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今回判断	▲10.6	▲1.2	▲16.7	▲8.6	▲9.7	▲2.2	▲23.9	▲15.4	▲14.3	8.8	▲16.1
前回判断	▲10.1	▲18.2	▲14.3	▲5.9	▲19.5	▲25.5	2.1	▲8.3	▲4.4	16.2	▲13.8
今回と前回との差	▲0.5	17.0	▲2.4	▲2.7	9.8	23.3	▲26.0	▲7.1	▲9.9	▲7.4	▲2.3

- 来期見通しは、＜鉄鋼・非鉄金属（＋8.5）＞、＜金属製品（＋11.3）＞、＜電気機械（＋9.5）＞、＜その他機械（＋20.0）＞でプラスとなっているが、＜食料品（▲6.9）＞、＜窯業・土石（▲9.6）＞、＜輸送機械（▲2.1）＞など5業種ではマイナスの見通しとなっている。

業種別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



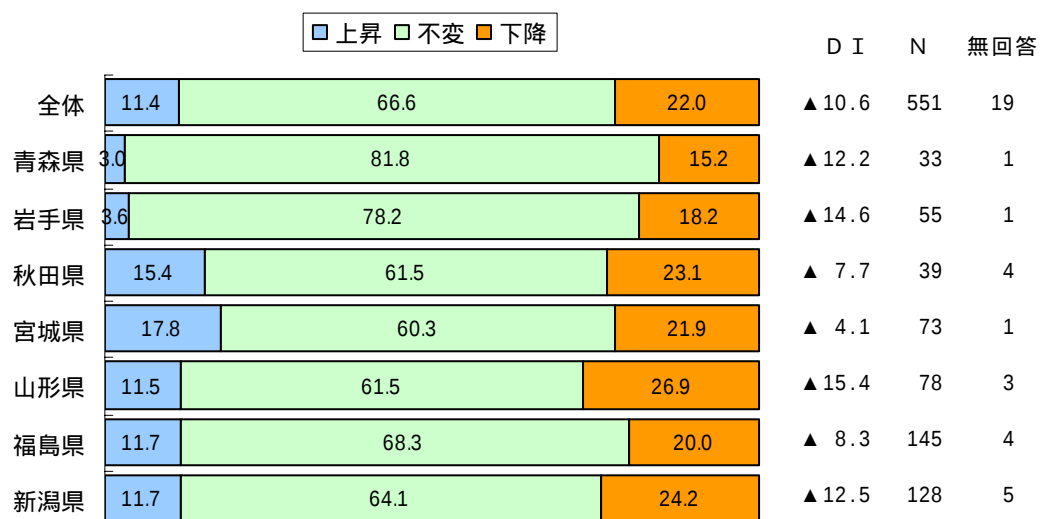
東北の主力産業である電気機械をはじめ、ほとんどの業種で、今期判断がマイナスとなった。また、10業種中7業種で前回調査から悪化しており、幅広い業種で慎重な見方が広がっている様子が窺える。

来期見通しでは、食料品を除く全ての業種で今期判断から見て上方に振れる予想をしているものの、それでも依然として5業種がマイナス圏に留まる見込みであることから、東北の景気の足取りに力強さを感じられるかどうかは、今後の動きを注視する必要がある。

< 県別に見た業況判断・見通し >

○ 県別で見ると、今期の業況判断(D I)は、東北7県全ての県でマイナスとなっている。

県別：今期3ヵ月の各事業所業況判断

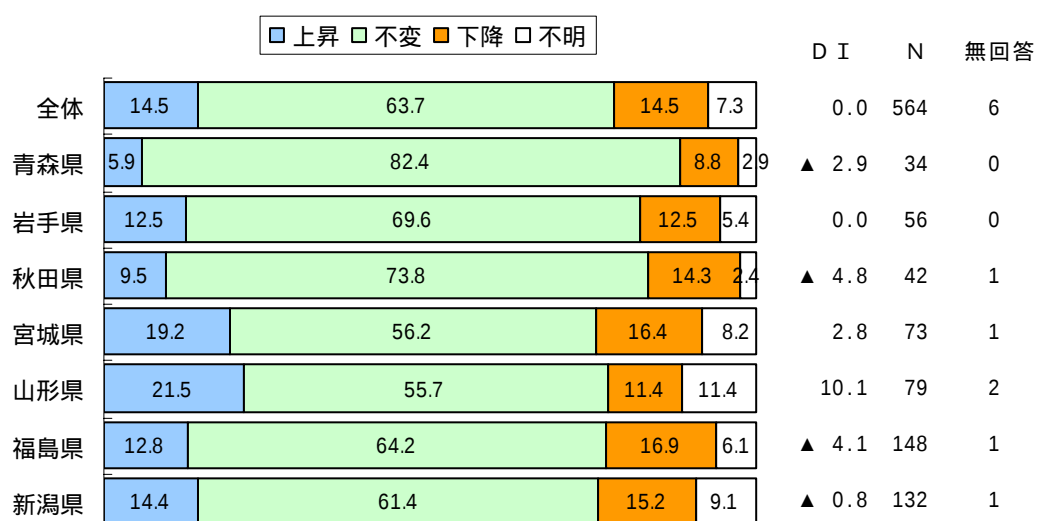


(参考：D I)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 12.5
前回判断	▲ 10.1	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 14.3	▲ 7.2	▲ 6.6
今回と前回との差	▲ 0.5	3.0	▲ 10.7	2.8	16.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 5.9

- 来期 3 ヶ月の見通し (D I)は、<宮城 (+2.8)>、<山形 (+10.1)>でプラスの見通しとなっているが、一方、<青森 (▲2.9)>、<秋田 (▲4.8)>、<福島 (▲4.1)>、<新潟 (▲0.8)>ではマイナスの見通しとなっている。また、<岩手 (0.0)>はゼロの見通しである。

県別：来期 3 ヶ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

- 今期の国内景気判断はD Iが▲0.7と、平成17年4月調査(平成17年1～3月期判断D I：▲6.5)以来、9期ぶりにマイナスに転じており、前回4月調査(1～3月期判断D I：+2.9)に比べ3.6ポイント悪化している。
- 来期3ヵ月(7～9月期)の見通しでは、D Iが+4.1とプラスに転じ、今期より4.8ポイント改善する見込みである。

- 今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が10.9%、「下降」が11.6%で、D Iは▲0.7とマイナスに転じ、前回4月調査(1～3月期判断D I：2.9)に比べ3.6ポイント悪化している(マイナスとなるのは9期ぶり)。

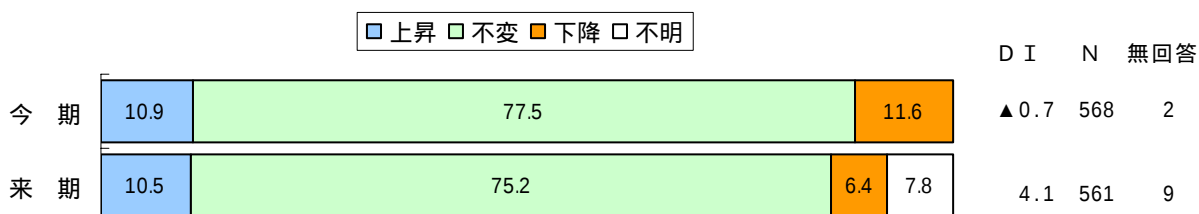
なお、今期の業況判断D I (▲10.6)と国内景気判断D I (▲0.7)を比較すると、業況が国内景気を下回っていると見ている事業所が多い。

- 来期3ヵ月の国内景気の見通しは、D Iが+4.1とプラスに転じ、今期より4.8ポイント改善する見込みである。来期の業況見通しD I (0.0)と国内景気見通しD I (+4.1)を比較すると、今期と同様、業況が国内景気を下回っていると見ている事業所が多い。

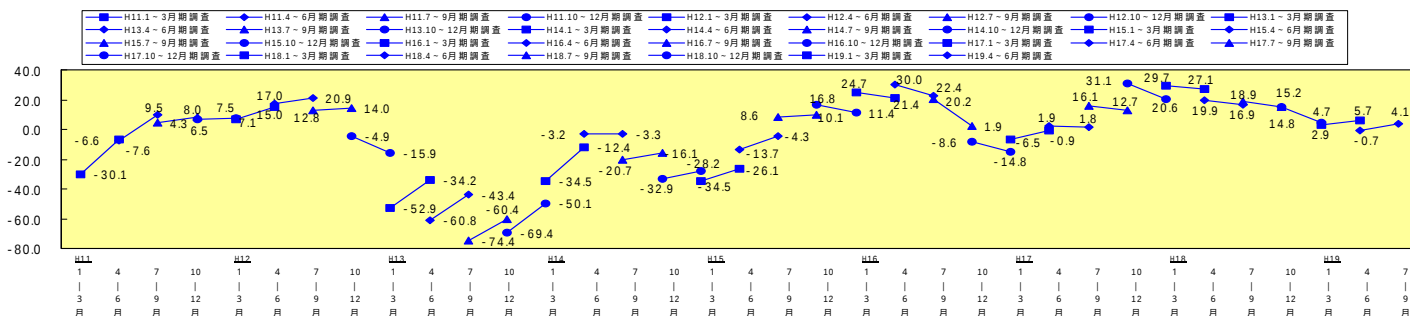
国内景気に対する見方は、平成17年1～3月期以来9期ぶりにマイナスとなった。

来期見通しはプラスに回復するものの、国内景気判断が3期連続で前回見通しから下方修正で推移していることから、国内景気についても慎重な見方が広がり始めたことを窺わせる結果となっている。

国内景気判断



国内景気判断(前回調査・今回調査)



3．トピックス：素材・原材料価格の高騰による影響について

本テーマによる調査は、平成 16 年 4～6 月期、平成 17 年 1～3 月期、平成 18 年 4～6 月期に続き、今回が 4 回目の調査である。

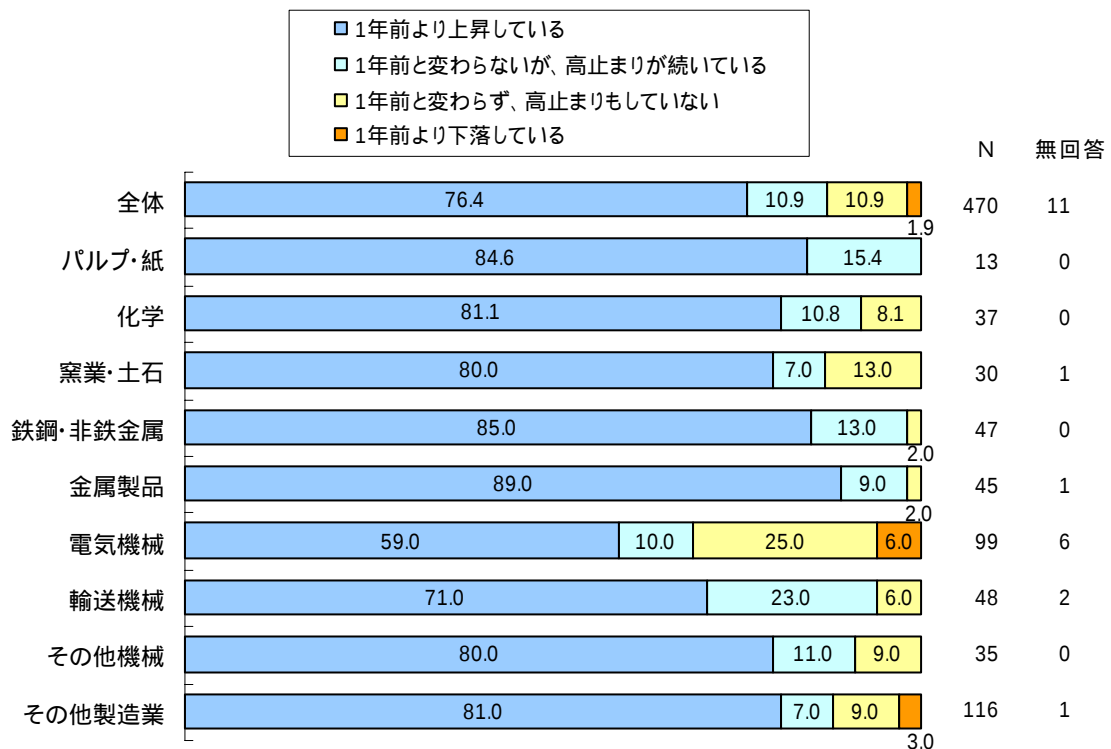
(1) 1 年前に比べての「素材・原材料価格」の状況

- 長期化の様相を呈し、景気に対する懸念材料ともなっている「素材・原材料価格の高騰」についてたずねた（食料品を除く 481 社中、470 社が回答）

全体で見ると、「1 年前より上昇している」が 76.4%と 7 割を超え、また、「1 年前と変わらないが、高止まりが続いている」が 10.9%となっており、これらを合わせた 9 割近い(87.3%) 事業所が素材・原材料価格高騰の影響を受けていることが判った。

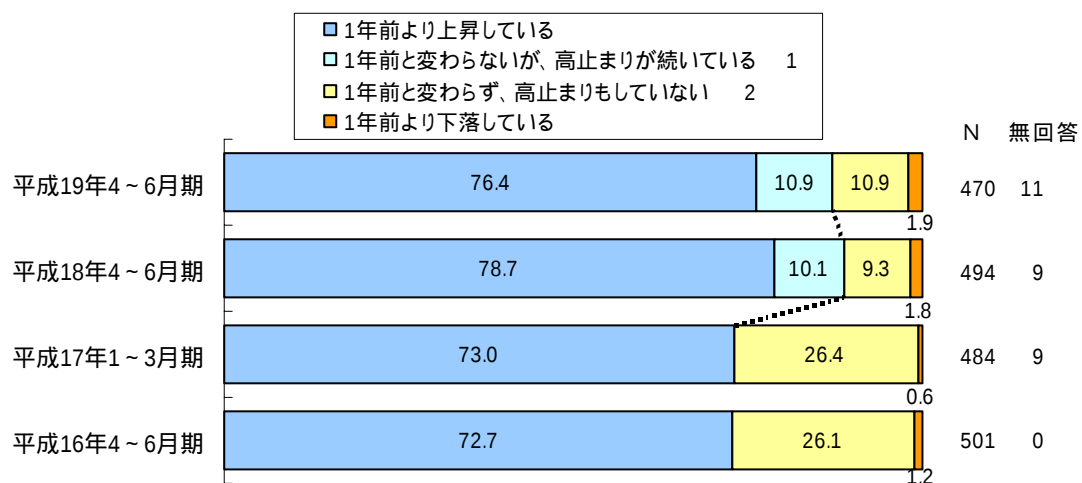
- 業種別では、「1 年前より上昇している」と「1 年前と変わらないが、高止まりが続いている」の合計は、電気機械を除く全ての業種で 8 割を超えており、幅広い業種で影響を受けている様子が窺える。なかでも、<パルプ・紙（100.0%）>、<化学（91.9%）>、<鉄鋼・非鉄金属（98.0%）>、<金属製品（98.0%）>、<輸送機械（94.0%）>、<その他機械（91.0%）>では 9 割を超えている。

素材・原材料価格の「価格の高騰」の状況



- なお、一年前に行った調査（平成 18 年 4～6 月期）結果と比べると、同様の傾向を示しており、依然として素材・原材料価格の上昇・高止まりに警戒感を示している様子が窺える。

素材・原材料価格の「価格の高騰」の状況（過去 3 回の調査との比較）



1. 平成 18 年の調査から、素材・原材料価格高騰の長期化を考慮して、「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」という選択肢を新たに設けた。
2. 平成 16 年、平成 17 年の調査では、「あまり変わりはない」という聞き方をしている。

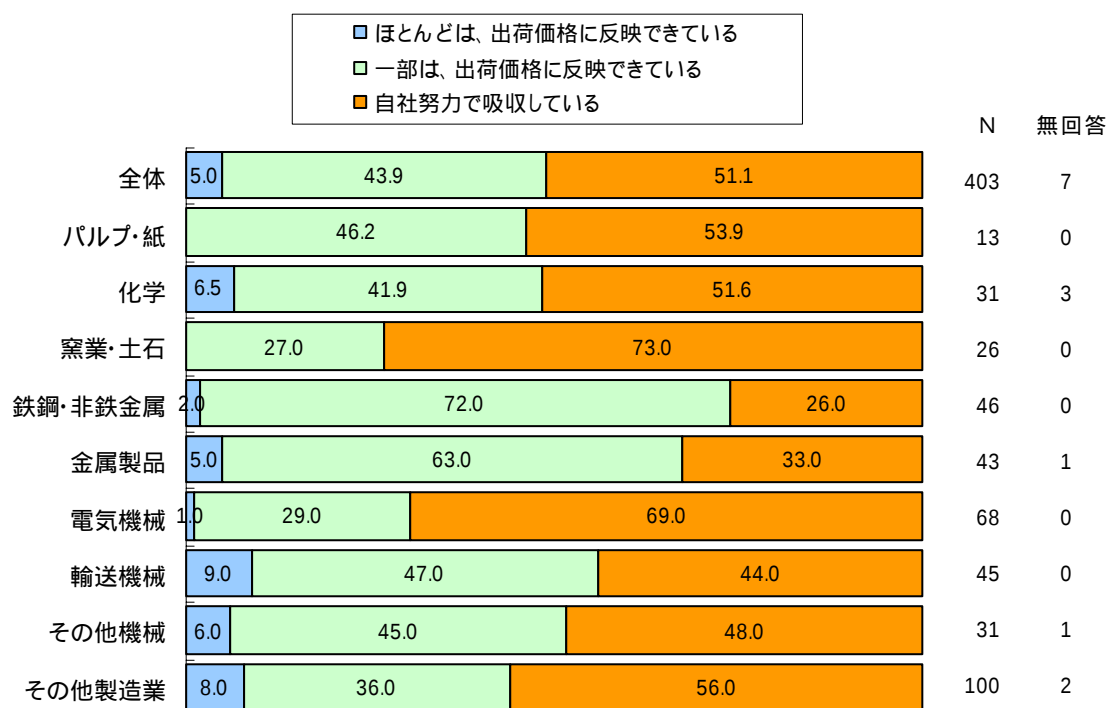
(2) 「素材・原材料価格」の出荷価格への反映

- (1) で「1年前より上昇している」または「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」と回答した 410 事業所に、素材・原材料価格の出荷価格への反映状況についてたずねた (410 事業所中、403 事業所回答)。

その結果、「ほとんどは、出荷価格に反映できている」(5.0%)と「一部は、出荷価格に反映できている」(43.9%)を合わせた『反映できている』は、48.9%と5割近くに達しているが、その一方で、「自社努力で吸収している」は、51.1%と僅かながら5割を超えており、両者が拮抗している。

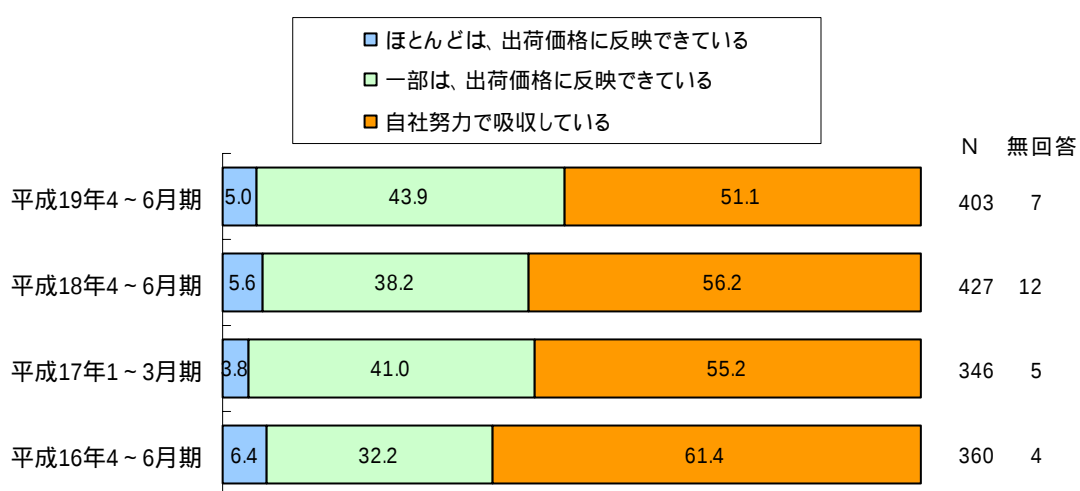
- 業種別で見ると、“ほとんど”または“一部”『反映できている』は <鉄鋼・非鉄金属(74.0%)>、<金属製品(68.0%)>、<輸送機械 (56.0%)>、<その他機械 (51.0%)>で5割を超えている。一方、「自社努力で吸収している」は、<窯業・土石(73.0%)>、<電気機械 (69.0%)>、で7割前後に達しており、素材・原材料価格の出荷価格への反映状況については、業種間のバラツキがみられる。

「素材・原材料価格」の出荷価格への反映



- また、素材・原材料価格の出荷価格への反映状況を前回調査（平成 18 年 4～6 月期）と比較すると、『反映できている』が 5.1 ポイント増加しており、素材・原材料価格の上昇・高止まりが、出荷価格に徐々に反映されている様子が窺える。

「素材・原材料価格」の出荷価格への反映（過去 3 回の調査との比較）



(3) 「素材・原材料価格」の高騰による業績への影響

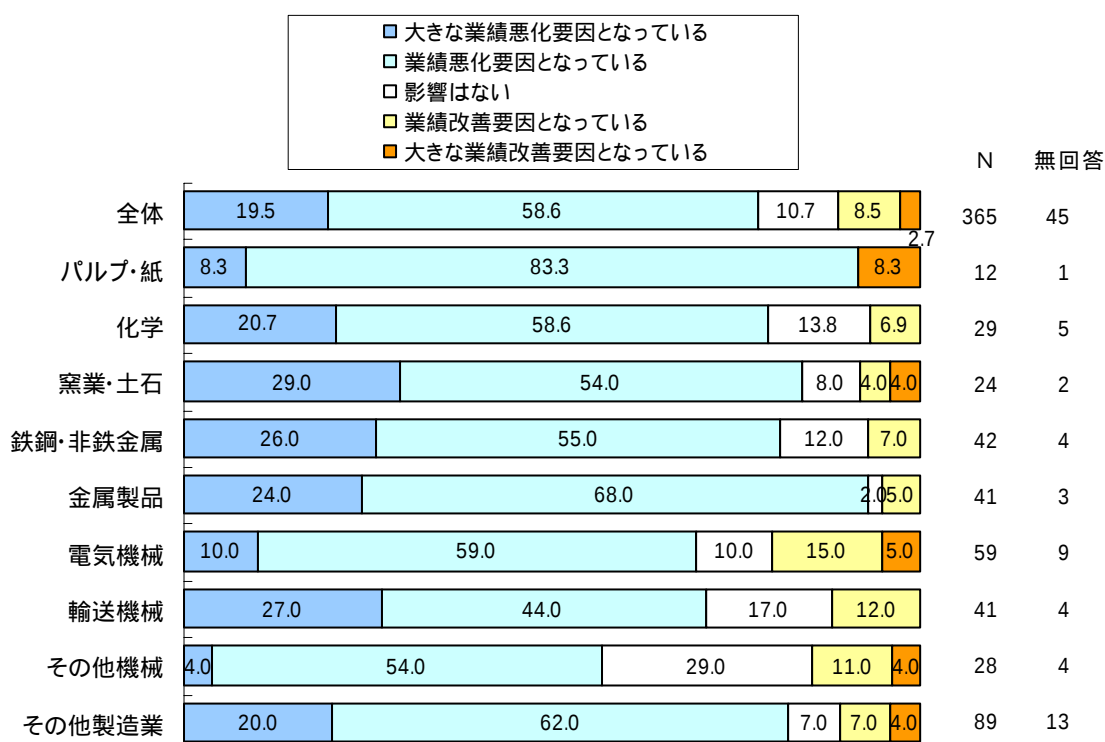
- (1)で「1年前より上昇している」または「1年前と変わらないが、高止まりが続いている」と回答した410事業所に、素材・原材料価格の高騰による業績への影響度合いをたずねた(410事業所中、365事業所回答)。

その結果、「大きな業績悪化要因となっている」が19.5%、「業績悪化要因となっている」が58.6%となっており、これらを合わせた『悪化の要因となっている』が78.1%とほぼ8割を占めている。

一方、「業績改善要因となっている」が8.5%、「大きな業績改善要因となっている」が2.7%となっており、これらを合わせた『改善要因となっている』は、11.2%と僅かながら1割を超えている。また、「影響はない」は10.7%となっている。

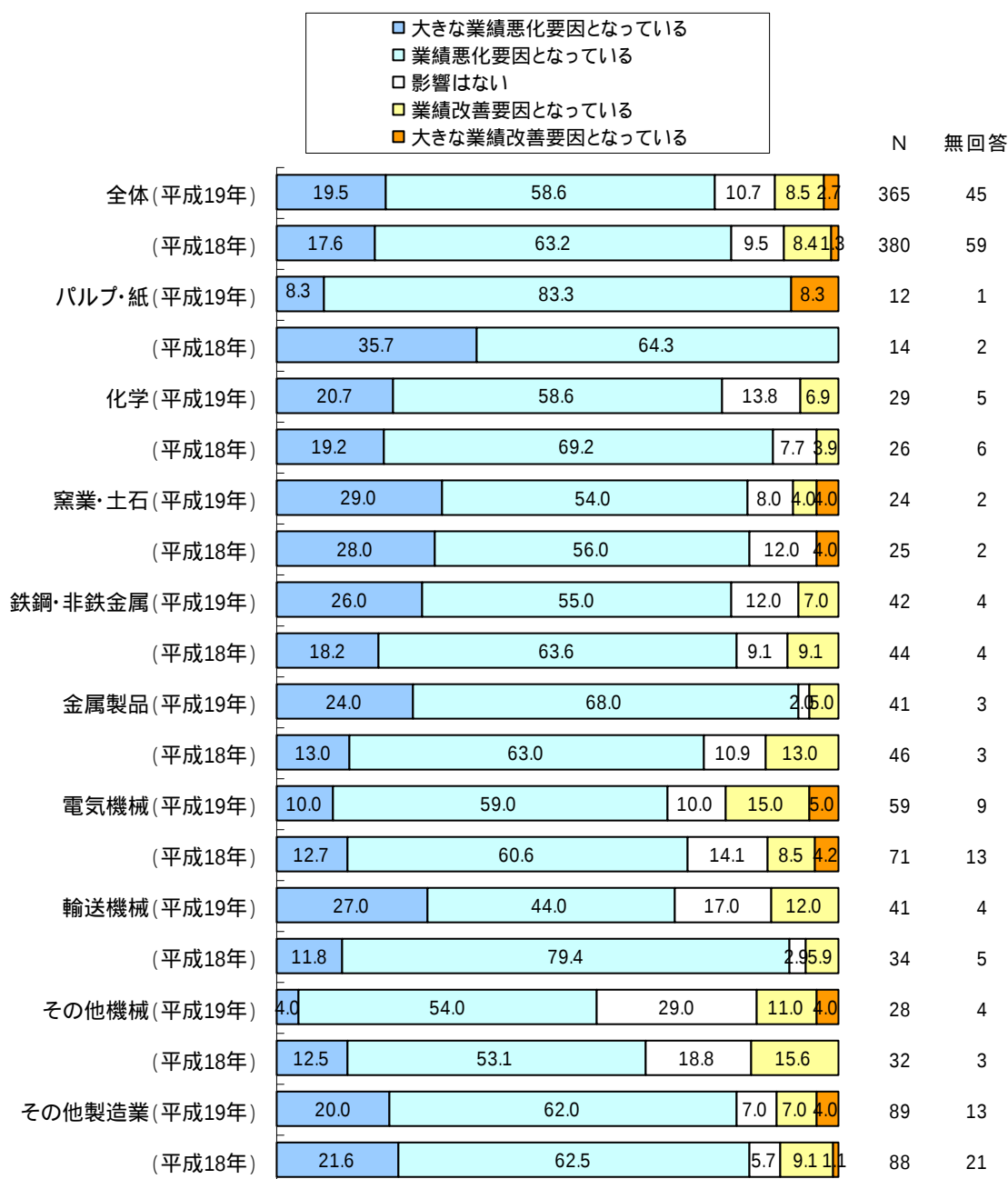
- 業種別で見ると、『悪化要因となっている』は、全業種でほぼ6割以上を占めたが、なかでも、<パルプ・紙(91.6%)>、<金属製品(92.0%)>では9割を超えており、これらの業種では素材・原材料価格の高騰によって、より厳しい経営環境に置かれていることが窺える。
- 一方、『改善要因となっている』が、<電気機械(20.0%)>で唯一2割台となっている。

「素材・原材料価格」の高騰による業績への影響



- また、素材・原材料価格の高騰による業績への影響を前回調査（平成18年4～6月期）と比較すると、「大きな業績悪化要因となっている」が増加する一方、「業績悪化要因となっている」と併せた割合は漸減している。
- 「紙・パルプ」や「その他機械」などの様に、業績悪化と回答した比率が減った業種がある一方で、「金属製品」の様に、逆に増加した業種もあり、業種によってバラツキが見られるほか、「輸送機械」などの様に、業績悪化のウエイトそのものは減少しながらも、「大きく悪化」と回答した比率はむしろ増加している業種もあり、同一業種間でも事業所間での差があることを示唆する面も見られる。

「素材・原材料価格」の高騰による業績への影響（前回調査との比較）



- 調査実施概要 -

- 調査実施期間：平成 19 年 7 月 1 日～7 月 13 日
- 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
- 有効回収数：570 件
- 有効回収率：57.0%

＜回収内訳(業種別)＞

＜業 種＞	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.6	89
2. パルプ・紙	2.3	13
3. 化学	6.5	37
4. 窯業・土石	5.4	31
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.2	47
6. 金属製品	8.1	46
7. 電気機械	18.4	105
8. 輸送機械	8.8	50
9. その他機械	6.1	35
10. その他製造業	20.5	117
合 計	100.0	570

＜業種区分＞

- 1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
- 2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
- 6. 金属製品.....金属製品製造業
- 7. 電気機械.....電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業
- 8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
- 9. その他機械.....一般機械器具製造業、精密機械器具製造業
- 10. その他製造業.....繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業